

「中国製造」の発展と雇用構造への影響¹⁾

張 紀濤・夏 占友

問題の提起

本稿は、中国の「世界工場」化が進むにつれて、雇用構造にどのような変化が現われるかを中心に検討し、中国の工業化と雇用の相関関係並びに雇用構造の変化に及ぼす工業化の影響を解明することを目的とする。

この問題を取りあげて検討する理由として、二つほど挙げられる。

第一に、日本でも中国の「世界の工場」についての研究が多く行われている²⁾が、研究のほとんどが中国の経済発展、産業構造の変化及び「中国製造」に伴って生じた輸出競争力の強化に集中し、中国の雇用に及ぼす影響についての研究があまり行われていないことである。しかし、「世界の工場」を支えているのは中国の豊富な労働力資源であり、外国から導入された技術や資本及び経営資源と中国の労働力資源とを結び付けて初めて、中国は低生産コストの製造優位性を持つことができると考える。中国の雇用に及ぼす工業化の影響を解明しなければ、中国の「世界の工場」の実態を正確に把握することができないからである。

第二に、開発経済学はかつて発展途上国を特徴付ける産業が農業であったこともあって、工業部門を農村からの労働力を吸収する都市部門として捉えてきた。今現在、中国の地方政府も当該地域の産業構造を改善するために、工業部門を最重要な部門と位置付け、地方別工業化戦略を作成している。この考え自体は決して間違っていない。事実上、「改革・開放」政策が実施されてから、世界の平均を遥かに上回る中国経済の高度成長を考える時に、経済発展に占める工業部門の役割を無視することができない。しかし、1990年代から、「中国製造」に大きな変化が現われた。「改革・開放」の初期に雇用を支えてきた労働集約型軽工業から資本集約型重化学工業、技術集約型工業へと産業構造が変化したため、製造業は期待されるほど大きな雇用創出力を持たなくなり、製造業の雇用が増加傾向から減少傾向に転じた。他方、市場化が進むにつれて、中国が日本以上に競争の激しい社会となり、人員削減を中心とする国有企業の改革により、これまでに都市部の雇用を支えてきた国有製造業が国有企業の「下崗職工」（一時帰休者、以下「下崗職工」という）と失業者を生み出す失業源にもなっている。製造業の発展と雇用創出にみられるこ

うした二律背反の関係を従来の開発経済学理論でうまく説明することができない。

そこで、第1節では、製造業の発展と雇用に関する従来の開発経済学の理論を再検討し、中国の現状分析に適していない問題点を抽出する。第2節では、第1節の検討を踏まえて、2005年中国労働市場の変化を分析し、その特徴と問題点を明らかにする。第3節では、製造業就業状況の変化と雇用の実態を検討し、工業化の発展に伴う製造業就業の増加率を業種別に検討し、その変化の特徴をみる。第4節では、製造業のもつ潜在的な雇用創出力を考える。最後に中国が採るべき総合的な雇用政策について検討し、製造業雇用の発展方向を展望する。

第1節 工業化の発展と雇用 ― 理論と分析 ―

1. 製造業の定義

本稿は、「工業」または「工業部門」を「製造業」の意味で用いる。中国の「世界の工場」を「中国製造」と同じ意味で用いる。製造業とは、動力、手動のいずれにせよ、機械または化学的な方法を用いて、無機、有機の原材料を変形して新製品を作り出す産業であり、部品の生産、組立と修理を含むものである。したがって、工業化とは当該国の産業構造において、製造業の比率が高まることを指す。その指標として二つが挙げられる。一つは製造業の付加価値または増加額で測った比率が高まる指標である。この指標はGDP（国内総生産）に占める工業部門生産高の比率で表す。本稿はこの指標を工業化率と定義する。もう一つの指標は総就業者に占める工業部門就業者の比率であり、ここでは「雇用工業化率」という。中国の産業別分類は日本のそれと多少異なっている。中国の第二次産業の中に工業部門と建築業部門（日本では「建設業」という）の二大部門が含まれるが、電気・ガス・水道業が含まれていない。本稿は、鉱業と建築業を除く工業部門、つまり製造業を分析の対象とする。但し、産業部門別就業者数に関する統計資料が限られているため、一部では鉱業と建築業を含む第二次産業就業者数のデータを用いることにする。

2. 就業無き経済成長

人口の多い発展途上国にとって、雇用問題は常に解決を最優先される重要な課題である。この課題を解決するために、製造業は、農村の余剰労働力を吸収する近代部門と位置付けられ、その育成と発展に重点がおかれる。そして、資本市場を整備し、資本蓄積を高めると同時に、工業化を積極的に押し進めることによって、経済が発展し、余剰労働力の問題を解決することができると考えられてきた。しかし、発展途上国工業化の歴史を見ると、このような考え方と現実との間に大きなギャップがみられ、工業化の発展は、必ずしもそれに見合う雇用を創出することができない。

多くの発展途上国では、高い工業化率は、高い失業率、不完全就業率と並存している。都市部

表1 発展途上国の工業化と就業（1963～1969年）
（単位：％）

国	製造業の伸び率	製造業就業の伸び率
アフリカ		
エジプト	11.2%	0.7%
エチオピア	11.8%	6.4%
ケニア	6.4%	4.3%
ナイジェニア	14.1%	5.7%
アジア		
インド	5.9%	5.3%
パキスタン	12.3%	2.6%
フィリピン	6.1%	4.8%
タイ	10.7%	-12.0%
ラテンアメリカ		
ブラジル	6.5%	1.1%
コロンビア	5.9%	2.8%
コスタリカ	8.9%	2.8%
ドミニカ連邦	1.7%	-3.3%
エクアドル	11.4%	6.0%
パナマ	12.9%	7.4%

出所：D. Morawetz 「発展途上国の工業化と就業への影響」『経済雑誌』掲載，1974年1月号より引用。

に向けて押し出される農村余剰労働力は、この傾向を助長させて、経済成長と工業化の恩恵に浴することのできない膨大な貧困層を都市内部に滞留させている。都市部への農村余剰労働力の流入は、都市部雇用問題の解決を一層難しくすると同時に、都市規模の拡大と都市への過剰集中をもたらしている。技術を持たない素質の低い農村労働力が都市インフォーマル部門に大量に流れ込むことによって、都市の規模が絶えず膨らみ、都市部の偽装失業問題をはじめ、貧困問題、社会の不安などさまざまな問題を生み出している。一方、保護主義的政策の下で、発展途上国の資源は一部の国有部門または保護部門に集中し、非保護部門や農村部門は資源を引き出されて停滞せざるをえない。このことはさらに都市部への農村余剰労働力の流入を加速化している。ここで特に問題となるのは、近代部門と伝統部門、都市と農村、都市フォーマル部門とインフォーマル部門における所得分配の不平等傾向である。このような発展途上国の所得分配の不平等傾向は、保護主義的な工業化戦略もたらした資源配分の歪みの反映であるといえることができる。発展途上国の工業化傾斜戦略の失敗から、先進工業国が収めた工業化の経験をそのまま発展途上国に移転することができないといえよう。伝統部門（農業部門）の余剰労働力を吸収する近代部門（工業部門）の雇用創出力に対して、推計された開発経済学者たちの楽観的な予測がみごとに外れ、経済成長に伴う雇用創出の目標をなかなか実現することができない。

表1に示されるように、1963～1969年にエジプトをはじめ、パキスタン、タイなど多くの発展途上国の製造業が急成長を遂げ、年平均2けたの伸び率を保っていたが、このような高度成長の時期でも、雇用工業化率（製造業就業比率）の伸び率が低く、工業化率のそれを大きく下回っ

ている。1960年代に工業化率と雇用工業化率の比例関係は3.1～4:1であった³⁾。エジプトを例にみると、1963～1969年にエジプトの工業化率が年平均11.2%増加し、伸び率が雇用工業化率(0.7%)の16倍に値する。タイの場合、同期間に工業化率が年平均10.7%増となったのに対して、雇用工業化率が逆に12.0%減となっている。工業化率の伸びが高いにもかかわらず、雇用工業化率の伸びが低いという現象は、雇用無き経済成長または「産出＝就業停滞現象」と呼ばれる。「産出＝就業停滞現象」が1990年代以降、アフリカ、アジアの発展途上国を中心にみられ、経済成長の低迷は、雇用をさらに減少させたのである。

「産出＝就業停滞現象」がなぜ発生するだろうか、その要因は発展途上国と先進工業国の経済構造の違いから窺われる。発展途上国の雇用工業化率が先進国のそれよりあまりにも低いからである。19世紀の欧州において、工業化の進展速度が都市化の進展速度より速いという特徴がみられる。そのため、雇用工業化率が都市化率(人口総数に占める都市人口の比率)を上回っていた。例えば、1850年にフランスでは、2万人またはそれ以上の都市人口の比率が10%であるのに対して、雇用工業化率は20%を超えている。1870年のドイツも、フランスと同じ雇用環境におかれ、雇用工業化率が30%で、都市化率の12%を超えた。つまり、この時期にはフランスとドイツの雇用増加率が年平均1%を満たしていないため、もし、製造業が年平均3.3%の成長率を維持しさえすれば、毎年増加する新規労働力を十分に吸収することができたのである。

先進工業国と比べて、発展途上国の都市化率が工業化率より高く、かつ都市化率の伸びが雇用工業化率の伸びを超過している。例えば、ブラジルでは1990年に71%以上の人口が50万人またはそれ以上の人口規模の都市に集中している。これとは逆に、雇用工業化率が20%に過ぎない。コロンビアの雇用工業化率がわずか17%で、都市化率の68%を下回っている。このような人口構成の下で、単に製造業の発展に頼るだけでは、絶えず増える新規労働力を吸収し、失業者の問題を解決することができないのが明らかである。

3. 工業成長と就業成長の関係

発展途上国において、利用可能な投入要素が十分に活用され、完全雇用が維持されながら、工業が発展し、経済が成長していくメカニズムが内在しているかどうかを検討することは非常に重要である。現代では、こうしたメカニズムの存在を否定する成長理論と肯定する成長理論が同時に存在している。前者の代表的な成長理論は、R. ハロッドとE. ドーマー(以下「ハロッド・ドーマー理論」という)による「保証成長率の理論」(中国語:有保証的増長率)⁴⁾であり、後者の代表的な成長理論にはR. ソロー(Solow, R. 中国語:羅伯特・索洛)とT. スワン(Swan, T. W. 中国語:斯旺)による「新古典派の成長理論」がある。

ハロッド・ドーマーの「保証成長率の理論」は、ケインズ経済学の短期的な分析を長期的な観点から再構築した理論であるということが出来る。一般に、ケインズ経済学は市場経済の重要性

を強調し、自由放任主義をベースとした従来の古典学派の経済学と違って、市場経済の不安定性を強調し、持続的に完全雇用を維持するためには、政府による介入が必要であることを主張する。「保証成長率の理論」においても、ケインズ経済学の主張が受け継がれ、現実の経済成長率が総需要と総供給を均衡させる成長率（保証成長率）と一致する必然性がなく、政府による適切な介入がない限り、不況と景気過熱が発生する危険性があると指摘されている。保証経済成長率は、貯蓄率と資本産出率によって決まる成長率であり、資本貯蓄が十分であれば、経済成長が保証されるものと考え、経済成長と雇用の増加が貯蓄率と投資の最大化を通じて、最大化されることになるとしている⁵⁾。

労働力投入の角度からみれば、ハロッド・ドーマー理論は、人口増加率と労働生産性という2つの要因と経済成長との相関関係を説明することができる。この理論は、国内貯蓄率の増加を重視し、資本蓄積率の増大を工業化と雇用創出の要因とし、工業成長と雇用創出が相互に矛盾する二つの目標だと考える。ハロッド・ドーマー理論が発展途上国の計画立案者にも以下のように応用されている。まず、人口増加率・貯蓄率と投入・産出比に基づいて、年経済成長率を推計する。発展途上国は1人当たり所得水準を高めようとするならば、人口増加率を抑制し、労働生産性を高める必要がある。次に、人口増加率と投入・産出比を定めた上で、一定の経済成長率を実現するために必要とする貯蓄率を算出する。このようにハロッド・ドーマー理論が発展途上国の計画立案に役立つものといえよう

但し、資本蓄積を重視するハロッド・ドーマー理論にも多くの問題がある。ハロッド・ドーマー理論と対立する新古典学派の成長理論は、生産要素間の代替性を認めず、固定係数型の生産関数を前提として組み立てられているのに対して、生産要素間の代替性を認め、通常の実業関数を前提とした成長理論と成長モデルを打ち出している。新古典学派の代表であるアメリカ経済学者のソローとイギリス経済学者のスワンの2人の成長モデルをソロー・スワン成長モデルとみることができる。ソロー氏は、1956年2月に『経済成長の一理論』と題する論文を発表し、ハロッド・ドーマーの保証成長率の仮説を否定し、経済成長メカニズムの存在を肯定した上、市場メカニズムを導入し、労働と資本の配分比率を合理化させることができるとしている⁶⁾。新古典学派は、企業と労働者の個々の合理的な行動から、ケインズ経済学における賃金の硬直性と非自発的失業の存在を分析し、工業成長と雇用創出という二つの目標が相互に矛盾しないことを主張している。労働力資源が豊富な発展途上国にとって、技術集約型産業と資本集約型産業の導入は、必ずしも雇用工業化率を高めることができない。技術集約型産業と資本集約型産業は労働生産性を高めるものの、生産コストを引き上げ、雇用工業化率を引き下げる要因として機能するからである。したがって、市場がない、労働力資源が豊富な発展途上国は、資本集約型技術を導入するより、労働集約型産業の発展に力を入れたほうが労働問題の解決に役立つのである。

4. 工業化と雇用理論

他方、失業問題の発生要因にも、先進工業国と発展途上国の相違点がみられる。発展途上国において、労働需給関係のアンバランスをもたらした要因が先進工業国のそれと大きく異なっており、労働供給と労働需要のいずれも発展途上国の雇用創出を妨げている。

発展途上国では、労働供給を制約する要因を、①死亡率の低下に起因する自然出生率の増加、②人口爆発に伴う労働力人口の増加、③都市部への農村労働力の流入圧力、④女性、児童労働者の増加などに要約することができる。他方、労働需要を制約する要因として、①産業構造の変化に伴う労働節約的技術導入及びこれに伴う雇用創出力の低下、②資源不足による労働需要の減少、③経済成長率の低下などが考えられる。

都市部の失業現象を説明する仮説として、①古典学派の「要素賦存比率固定仮説」と②新古典学派の「要素費用歪み仮説」が挙げられる。古典学派によれば、工業部門が使用する技術の多くは、資本集約型技術である。資本集約型技術の特徴は要素賦存比率の硬直性である。つまり、労働要素費用が変わっても資本要素費用が変わらない。したがって、雇用を創出するには、労働要素の費用を調整するだけでは不十分であり、資本蓄積を通じて、工業向け投資を増やさなければならない。W. エルカン氏は「経済発展は資本蓄積を通じて近代部門が拡大するという形をとるものと理解されている。近代部門は伝統部門から、この部門で労働力が残されなくなり、近代化が完了するまで、労働力を引き出しながら成長を続ける」としている⁷⁾。

一方、新古典学派は「要素賦存比率固定仮説」を強く批判し、近代的な工業技術が硬直性をもつものではなく、要素賦存の比率は絶えず変化するものと指摘し、都市部失業の要因が主に要素費用の歪みによるものだという。つまり要素費用の不完全性は、労働資源配分の歪みをもたらし、完全雇用の実現を阻止している。新古典派は、労働組合の圧力、最低賃金法の導入、各種手当、多国籍企業が実施する高賃金政策などをその要因として指摘した。労働組合の圧力などはいずれも労働者の実質賃金水準を市場により定める均衡賃金水準より高いレベルに引き上げ、低金利融資、減免税優遇制度、高い為替レートの維持など一連の投資優遇策は、逆に資本要素価格が市場による均衡価格を下回る水準に誘導している。要素費用の歪曲は、資本集約型生産技術の導入を促している。労働要素より資本要素が相対的に安いからである。発展途上国の高賃金、低金利政策は資本集約型産業の発展に役立ち、労働集約型産業の発展に役立たないとしている。

労働需要の変動に関するこの二つの仮説は、先進工業国及び多くの発展途上国に生じた都市部失業問題の要因を説明することができるが、中国都市部の失業問題を必ずしも十分に説明することができない。中国の経済成長と製造業の発展は必ずしも完全雇用を伴って実現するものではない。中国製造業の発展は都市部の雇用創出に大きく寄与すると同時に、失業者を数多く生み出し、貧困問題を一層深刻化させているからである。

5. 中国の工業化と失業問題

以上、われわれは工業化と雇用の相関関係に関する一般理論をごく簡単に検討した。中国の失業問題を分析するにあたって、上述の理論を用いて説明できるところがあるが、説明できないところも多い。中国の失業問題をもたらした要因が極めて複雑であり、発展途上国にも、先進工業国にもみられる「多重総合症候群」の特徴を見せている。まず、都市部門をみれば、国有部門と集団部門に代表される都市の伝統部門と一部の地域（例えば、古い工業基地をもつ東北地域）では、市場移行国特有の「市場移行型失業」問題が発生した。労働需給関係のアンバランスというより、市場経済の導入と国有企業の改革に失業の要因を求めるべきであり、失業率が急速に上昇することにより、都市部の貧困問題が目立ち、社会問題化している。次に都市部の労働市場をみれば、中国はすでに先進工業国と同様に、高失業率の特色を見せている。但し、先進工業国と違って、中国では、失業保険や年金、生活保障などの社会保障制度が整備されていないため、都市貧困層はたとえ短期間であっても、親族などからの援助がない限り、自発的であるかどうかを問わず、働かざるを得ない。その日1日の食糧を得る必要に迫られているからである。さらに農村部では、他の発展途上国と似通った「偽装失業者」（潜在的失業者）の問題が深刻化し、かつ、その規模が年々拡大し、「偽装失業者数」が1億5,000万人にも上っている。他の発展途上国と大きく異なることには、農工両部門間の労働力移動を制限するさまざまな政策が存在し、戸籍制度をはじめ、都市と農村別雇用制度などは都市への農村労働力の流入を妨げている。中国都市部の失業者数がすでにEU加盟諸国の失業者の総数を上回っている。都市と農村の間に跨って移動する移動人口の規模が年間1億人にも達しており、国際間労働力移動の規模を超過している。このように中国の失業問題は、規模が大きく、かつ年々増加傾向を続けていることに特徴がみられる。

第2節 2005年労働市場の変化

1. 「調和社会」の建設を目指す「三最問題」の解決

失業対策は、中国政府にとって、解決を最優先される政策課題である。2005年10月11日に中共中央第16回五中全会が公布した『国民経済と社会発展5ヵ年計画の制定に関する中共中央の提案』（中共中央關於制定国民経済和社会発展5年規画的建議、以下「提案」と略する）は、第10次五ヵ年計画（2000～2005年、以下「十五計画」と略する）期の経験と問題点を踏まえた上で、新しい五ヵ年計画（2006～2010年、以下「十一五計画」と略する）期間中における経済発展の青図を提起し、雇用創出と失業問題の解決を重視する姿勢を明確にした。具体的には「従来の経済成長傾斜型発展戦略を転換し、新しい工業化の道を歩み、循環型経済の発展、省エネ型と環境友好型社会の建設を推し進め、新農村の建設を行い、農業・農村・農民の問題を旨とする

「三農問題」の解決を図ろうとする」奮闘目標が「提案」によって打ち出された。雇用との関連で注目を浴びるのは、「提案」が雇用創出、社会保障システムおよび利益配分関係の改善を「和諧社会」（調和のとれた社会、以下「調和社会」という）建設の重点とし、国民が最も高い関心もち、国民の利益と最も直接的な関わりを有し、国民の利益に関わる最も現実的な問題の解決に力を入れることを提案したことである。「提案」では、「最関心」（最も高い関心）、「最直接」（最も直接）、「最現実」（最も現実的な問題）という3つの「最」の修飾語を使用し、「三最問題」の解決を突出した位置におく。このことは、中国雇用問題の深刻さを浮き彫りにすると同時に、雇用を創出する上で、製造業の発展が必要不可欠だということを意味している。

2. 改善をみせる雇用環境

「十五計画」期間中に積極的財政政策や雇用拡大政策を実施した結果、中国の雇用情勢は大幅に改善されてきた。2005年1～9月に都市部新規雇用者数が810万人に達しており、05年に定められた新規雇用目標値（900万人増）の90%に達し、「下岡職工」（レイオフ者）の再就職者数が390万人で、同目標値（500万人）の78%を達成した⁸⁾。うち、再就職事業の重点とされる「4050」（女子40歳、男子50歳）年齢層の再就職者数が88万人で、同目標値（100万人）の88%を達成した。05年9月末現在、都市部登記済み失業者数が835万人を数え、都市登記済み失業率が4.2%で、前年同期と同じレベルを保っている。

以上の数値からみると、2004年に打ち出された05年の雇用創出目標値である「95146」の目標（都市部新規雇用増加者数900万人、下岡職工の再就職者数500万人、うち4050年齢層の再就職者数100万人、都市登記済み失業率4.6%）を十分に達成し、都市登記済み失業率を目標値より低い4.3%以内に抑えることができると予測されている⁹⁾。

3. 変化する雇用構造

全国103ヵ所の都市公共職業斡旋機構を対象に行われた雇用調査によれば、都市公共職業斡旋機構（労働市場）を通じて募集される各種求人者数が426.6万人で、求職者数が438.9万人であり、2005年9月末現在の求人倍率は0.97である。雇用調査によれば、中国の雇用構造に以下の変化が生じている。

第一に、04年同期と比べて、求人者数と求職者数がそれぞれ71万人と65万人増加し、増加率が20.9%と18.3%に達している。

第二に、失業率が高い旧工業基地、中でも特に東北3省（黒龍江省、遼寧省、吉林省）の失業問題がある程度解決されたことである。それは、世界原油急騰に伴う石炭などの原材料加工工業が発展し、新しい雇用を創出したためである。下岡職工を対象とする職業訓練の強化も、失業者の再就職能力を高めている。

第三に、産業別にみれば、第三次産業は新規雇用の主体をなしていることである。05年9月末現在、第一、二、三次産業の求人者数の比率がそれぞれ2.6%、32%と65.4%となっている。前年同期と比べて、第二次産業の求人者数が減少したのに対して、第三次産業の求人者数が増加したことに特徴がみられる。

第四に、業種別にみれば、求人者数が主に製造業、卸売・小売業、ホテルと飲食業に集中していることである。求人者総数に占める製造業、卸売・小売業、ホテルと飲食業の比率がそれぞれ24.7%、19.1%と11.8%となっている。このように製造業は都市部では、依然として最大の雇用源である。過去と比べて、住民サービス業とその他サービス業、リース業と商業の求人が増え、求人者総数の9%と8.1%を占めるにいたったのである。

第五に、企業の求人者数が全体の95.4%を占めている。これに対して、機関、事業部門の求人者数の比率が全体の1%にすぎない。公務員の求人者数が少ないため、競争がますます激しくなっている。他方、所有制別企業をみると、中国系企業の求人者数が最も多く、企業求人総数の77.7%を占めている。うち、私営企業の求人者数が企業求人総数の23.7%を占め、第1位となっている。有限責任会社（同19.8%）と株式会社（同12.1%）が私営企業に続いている。香港、マカオ、台湾系企業の求人者数の比率が5.4%で、外資系企業（同7.8%）のそれを下回っている。前年同期と比べて、国有企業、集団企業の求人者数の比率がそれぞれ1.7%と2.6%減少したのに対して、香港、マカオ、台湾系企業を含む外資系企業の求人者数の比率が1.2%へと上昇し、中国の雇用創出に大きく貢献している¹⁰⁾。

4. 経済成長と雇用創出

2005年の雇用環境が改善されたものの、労働供給が労働需要を大きく上回っているという労働需給関係のアンバランス状態が続いている。しかも、外資の増加と産業構造の変化により、工業総生産額に占める技術集約型産業と資本集約型産業の比率が上昇するのに対して、労働集約型軽工業の比率が低下している。過去と比べて、雇用創出に寄与する経済成長の労働弾力性が増加傾向から減少傾向に転じている。

労働弾力性は、中国では「就業弾力性係数」とよばれ、経済成長に伴う労働需要増加の弾力性を表わす。労働弾力性はGDP成長率が1%変動した場合、これに対して労働需要が何%伸びるかを示す指標である。この定義に基づいてみれば、GDP成長率が変わらないという前提の下では、労働弾力性が大きいほど、GDP成長により創出される労働需要量は多い。その逆は少なくなるのである。「改革、開放」政策を実施した80年代には、GDP成長率が1%上昇するにつれて、就業者数が0.4%増加したが、近年、労働弾力性が0.4%から0.1%に減少し、1%のGDP成長に伴って生じた都市新規雇用数も大幅に減少した¹¹⁾。

経済成長と雇用創出の相関関係の変化が表2からも窺われる。1996～2001年に中国のGDP成

表2 産業・所有制別企業就業者数増加率の推移

(単位：%)

項目	年 度			
	1952-79年	1980-89年	1990-95年	1996-01年
就業者数	2.6	3.0	1.3	1.2
第一次産業	1.9	1.5	-1.5	0.5
第二次産業	5.9	5.0	2.7	0.8
第三次産業	3.8	7.0	7.3	3.1
従業員数	7.0	4.7	1.2	-5.2
国有企業従業員	6.0	2.6	2.1	-6.3
都市集団企業従業員	—	3.9	-2.8	-14.0
私営企業従業員	—	—	19.6	5.0
都市私営企業と個人企業就業者	—	23.5	25.0	10.2

出所：『中国統計年鑑 2002年』118頁，124頁，128頁，130頁と140頁より作成。

長率がこれまでの時期と変わらないほど高いにもかかわらず，全国就業者数の増加率が年平均1.2%に減少し，新中国成立後，雇用増加率が最も低い時期になっている。産業別にみれば，第一次産業の雇用増加率が最も低い0.5%であり，第二次産業の雇用減少幅が最も大きいことに特徴がみられる。1980～1989年に第二次産業の雇用増加率が年平均5%で，1978年以降，最も高いレベルを維持しているため，第二次産業の主体をなす製造業が都市部雇用に大きく貢献したといえよう。しかし，1996～2001年に第二次産業の雇用増加率が年平均0.8%に減少し，第三次産業の3.1%を大きく下回っている。就業者のうち，正規工の大半をなす従業員（中国語：職工人数）増加率の減少が目立ち，1980～1989年の4.7%増から1996～2001年の5.2%減に転じている。うち集団企業の従業員数が14%減少し，下げ幅が最も大きくなっている。その次は，国有企業の6.3%減である。05年に同じ傾向がみられ，国有企業のリストラに伴って生じた「下崗職工」と失業問題が深刻化し，社会問題化している。

このように1990年代から，中国は，かつて60年代のアジア，ラテンアメリカの発展途上国と同様に製造業就業者数の伸び率が減少する時代を迎え，高い経済成長は必ずしも高い雇用工業化率をもたらしているとはいえない。勿論，製造業就業者数の減少をもって，中国が「雇用無き経済成長」期に陥ったと推断するのは少し早計である。第一に，2003年にも中国の製造業就業者数が8,300万人を数え，他の発展途上国より規模が大きいので，他の途上国と単純に比較することができない。第二に，工業化が進むにつれて，労働力が農業部門から製造業を含む非農業部門へ移動することから，単に製造業就業者数の変化をみるだけでは，中国雇用構造の変化を正確に把握することができない。そのため，非農業部門の労働弾力性を確認する必要がある。社会科学院が発表した『人口と労働緑書，2006年』によれば，非農業部門の労働弾力性が総労働弾力性の減

少にもかかわらず、2004年に0.54%を保ち、1979年の0.58%と変わらないほど高いレベルにある¹²⁾。とはいえ、製造業就業者数の伸び率が製造業の発展に追いつかないのもまた事実である。

第3節 製造業就業状況の変化と特徴

1. 製造業就業状況の変化

上述のように、中国製造業の就業者数が1980～1989年を境目にして、減少傾向を続けているが、05年に製造業の求人者数が求人者総数の24.7%を占めるほど、中国の雇用問題を解決する上で、依然として大きな役割を果たしている。製造業が中国の雇用創出にどのような影響を及ぼしているのか、以下では具体的な数値を通じて、製造業就業状況の変化を考える。

表3に示されるように、1995年に製造業就業者数が9,803万人に達しており、史上最高を記録した。1995年以降、産業構造の調整などにより、製造業就業者数が徐々に減少し、2000年に8,043万人に低下した。就業総数に占めるその比率も1995年の14.4%から2000年の11.2%に減少した。しかし、2001年と2002年に製造就業者数が減少傾向から増加傾向に転じた。2002年に製造業就業者数が8,307万人を数え、1998年のレベルまでに回復した。日本をはじめ、先進工業国の製造業労働者が大幅に減少する中で、中国の製造業労働者が2002年の1年間だけで250万人も増えたことはまさに奇跡だといえよう。このことは中国の製造業の発展可能性が十分にあることを表わしている。

表3 製造業就業者数と就業比率の推移

(単位：万人、%)

年 度	全業種合計	製造業就業者数	就業比率
1978	40,152	5,332	13.3
1980	42,361	5,899	13.7
1985	49,873	7,412	14.9
1990	64,749	8,624	13.3
1991	65,491	8,839	13.5
1992	66,152	9,106	13.8
1993	66,808	9,295	13.9
1994	67,455	9,613	14.3
1995	68,065	9,803	14.4
1996	68,950	9,763	14.2
1997	69,820	9,612	13.8
1998	70,637	8,319	11.8
1999	71,394	8,109	11.4
2000	72,085	8,043	11.2
2001	73,025	8,083	11.1
2002	73,740	8,307	11.3

出所：『中国統計年鑑，2003年』より作成。

表4 製造業従業員数と比率の推移

(単位: 万人, %)

年 度	全業種合計	製造業従業員数	比 率
1978	9,499	3,595	37.9
1980	10,444	3,947	37.8
1985	12,358	4,620	37.4
1990	14,059	5,304	37.7
1991	14,508	5,443	37.5
1992	14,792	5,508	37.2
1993	14,849	5,469	36.8
1994	14,849	5,434	36.6
1995	14,908	5,439	36.5
1996	14,845	5,293	35.7
1997	14,688	5,083	34.7
1998	12,337	3,769	30.6
1999	11,773	3,496	29.7
2000	11,259	3,240	28.8
2001	10,792	3,010	27.9
2002	10,558	2,907	27.5
2003	10,492	2,899	28.0

出所: 2002年までの数値は『中国統計年鑑, 2003年』, 2003年の数値は『中国統計摘要・2004年』より作成。

製造業就業者数の減少をもたらした主因について、いろいろと考えられるが、最も大きな要因は、「正規工」または賃金労働者の主体をなす製造業従業員数の激減である。表4にみられるように、製造業従業員数が1995年から減少傾向に転じており、減少速度が製造業就業者数のそれを上回っている。

特に1997年以降、従業員の減少規模が急速に拡大し、1997年の5,083万人から2003年の2,899万人に大幅に減少した。1997年と比べて、2003年に従業員の減少者数がなんと2,184万人にも達している。製造業従業員数の比率も最も高い1978年の37.9%から2003年の28%に低下し、1978年以降、最も低い比率となっている。

製造業従業員数がなぜ減少するのか、その要因として、以下の2点が考えられる。

第一に、国有企業と都市集団企業従業員数の減少が製造業従業員数の減少をもたらした最大の要因である。表5に示されるように、1997年までに、その他所有制企業の従業員数が統計に出ないほど少ないものであった。つまり、1997年までに国有企業と都市集団企業などいわゆる公有制企業の従業員が圧倒的に多く、従業員総数の90%以上を占めていた。国有企業を中心に進められてきた企業改革の結果、国有製造企業の従業員数が激減し、最も多い1992年の3,526万人から2003年の854万人に減少し、11年の間に国有製造企業従業員の減少者数が2,672万人にも達している。都市集団製造企業にも同様な傾向が見られ、従業員数が最も多い1991年の1,782万人から2003年の287万人に減少し、減少倍率が国有企業のそれをも上回っている。1997年以

表5 所有制別製造業企業従業員の推移

(単位：万人)

年 度	合 計	国有企業	都市集団企業	その他企業
1978	3,595	2,449	1,146	
1980	3,947	2,601	1,346	
1985	4,620	2,975	1,608	
1990	5,304	3,395	1,773	
1991	5,443	3,482	1,782	
1992	5,508	3,526	1,747	
1993	5,469	3,444	1,595	
1994	5,434	3,321	1,515	
1995	5,439	3,326	1,417	
1996	5,293	3,218	1,346	
1997	5,083	3,011	1,244	827
1998	3,769	1,883	742	1,144
1999	3,496	1,648	622	1,225
2000	3,240	1,415	519	1,306
2001	3,010	1,194	425	1,391
2002	2,907	979	346	1,582
2003	2,899	854	287	1,757

出所：表4と同じ。

降，国有企業と集団企業従業員の減少者数が合計 4,167 万人で，03 年現在の従業員総数よりも多くなっている。公有制企業の減少傾向と著しい対照をなすのは，非公有制企業の増加傾向である。その他企業の従業員数が 1997 年の 827 万人から 2003 年の 1,757 万人へ 2.1 倍増となっている。

第二の要因は，産業構造と雇用構造の変化である。新しい工業製品の出現により，製造業の就業範囲がすでに従来の生産労働者と「生産ライン」から，販売，消費過程のセールスマン，技術労働者，アフタサービスに拡大された。消費構造と国民生活様式の変化も雇用構造の変化を促す要因となっている。2002 年に，都市住民家庭では，100 世帯あたりカラーテレビの保有台数が 126.4 台，洗濯機が 92.9 台，冷蔵庫が 87.4 台，エアコンが 44.1 台，携帯電話が 62.9 台，コンピュータが 20.6 台，乗用車が 0.88 台となっている。2003 年に中国の都市人口が 5 億 2,376 万人で総人口の 41%を占めている¹³⁾。工業製品の販売，消費過程に生じた雇用が第三次産業，サービス業の就業者数として計上されるため，製造業の就業者数として計上されない。もし，製造サービス業と関連するこれらの就業者数を加えるならば，製造業就業者数がもっと増えるはずである。

2. 農民工と製造業雇用

中国の製造業は単に都市部の雇用創出に大きく寄与しただけでなく，農村余剰労働力の雇用にも大きく寄与している。しかも，「中国製造」の発展につれて，農村の雇用創出に及ぼす製造業の影響がますます大きくなっている。他方，農村労働力は，供給の側面から「中国製造」に豊富な労働力資源を提供するだけでなく，需要の側面から，工業製品を購入し，使用する消費者とし

ても「中国製造」の発展を支えている。このことは表6から窺われる。

表6は、2002年業種別都市と農村の雇用構造を表わしている。表6をみて分るように、採掘業、電力、地質探査など農村部にはない業種が多い。これらの業種の多くは国有部門が独占する部門である。都市部と同じ産業、業種として、農村部には農業・林業・牧畜業・漁業、製造業、建築業、交通運輸・倉庫及び郵便通信業、卸売・小売・貿易及び飲食業の5業種がある。就業者数の比較では、卸売・小売・貿易及び飲食業を除けば、農村における各業種の就業者数がいずれも都市部のそれを上回っている。業種別就業者数の比較では、農村部において、農業・林業、牧畜業・漁業を除いては、製造業就業者数が最も多い業種である。2002年に農村製造業企業の就業者数が4,506万人で、都市部製造業就業者数(3,802万人)を上回っている。このことは、「改革、開放」政策実施後、製造業が農村の経済発展を牽引し、非農業部門の発展を支える基幹産業となっていることを意味する。農村地域で製造業が急成長を続けている例が他の発展途上国にみられない。農村非農業部門の発展を促しているのが郷鎮企業である。農村郷鎮製造企業は、農村過剰労働力の解消に寄与すると同時に、農村の工業化、機械化に大きく寄与するという中国の経験を他の発展途上国に適用することができるかどうか、これについての研究が必要である。

都市部の製造業にも数多くの農民工が雇用され、農民工は都市就業部門で高い比率を占めてい

表6 業種別都市、農村の就業者数(2002年)

(単位:万人)

業 種	都市就業者数	農村就業者数
合計	24,760	48,960
農業・林業・牧畜業・漁業	496	31,996
採掘業	558	—
製造業	3,802	4,506
電力・ガス・水の生産と供給業	290	—
建築業	934	2,959
地質探査及び水力管理業	98	—
交通運輸・倉庫及び郵便通信業	824	1,259
卸売・小売・貿易及び飲食業	2,973	1,997
金融保険業	340	—
不動産業	118	—
社会サービス業	1,094	—
衛生・体育と社会福祉業	494	—
教育・文化芸術と放送・映画・テレビ業	1,564	—
科学研究・総合技術サービス業	163	—
国家機関・政党及び社会团体	1,074	—
その他	6,247	—

出所:『中国統計年鑑, 2003年』より作成。

る。紡織産業を例にみると、2002年に中国紡織産業の就業者数が1,800万人に達している。うち、農民工が65%を占めているとされている¹⁴⁾。紡織産業のために綿花、毛、麻、シルクなどの原材料の生産、輸送、販売に従事する農家が1億人を数え、中国の農村で雇用者数が最も多い産業となっている。

このように製造業は、経済成長を支えると同時に、農民の就業問題を解決し、農村労働力の移動を促している。06年からスタートした新農村の建設にも製造業の発展が必要である。

第4節 中国の工業化と製造業の潜在的雇用創出力

1. 国際基準にみる中国工業化の発展段階

「中国製造」の比較優位を低生産コストの製造優位とみることができる。国際分業体制に組み込まれた中国は、巨大な国内市場に恵まれ、低コスト生産要素（労働力、土地と人的資源など）を生かして、世界的に進行する産業構造の変化という好機を掴み、世界範囲で「中国製造」の加工、組立生産工程の比較優位を確立した。これは中国の工業化過程に現われた新しい特徴である。

中国の工業化が今どのような発展段階におかれているのか、この問題に答えるため、われわれは、何かの基準を設けて国際比較を行う必要がある。ここでは、国際比較でよく利用される四つの基準を用いて中国工業化の発展段階をみてみたい。

第一の基準：1人当たりGDPに基づく基準。経済発展の時系列的国際比較を徹底的に行い、標準パターンを検出しようとしたのが、チェネリー（Chenery, 中国語：銭納里）及び彼の所属する世界銀行グループである。チェネリー氏は、1960年代の100ヵ国以上の国際クロスセクションデータを用いて、産業構造、所得水準及び人口規模の関係を計測し、1人当たりGDPを工業化発展段階の区分基準としている。この基準によれば、1人当たりGDPが1,200ドル～2,400ドル（1998年基準）に達した段階を工業化の初期段階とし、2,400ドル～4,800ドルを工業化の中期段階とし、4,800ドル～9,000ドルを工業化の高級段階としている¹⁵⁾。2002年に中国の1人当たりGDPが961ドルで、2005年に1,200ドルである。この基準に基づいて考えれば、中国の工業

表7 国際基準にみる中国工業化の発展段階（2002年）

項目	金額と構成比	工業化の程度
1人当たりGDP	961ドル	工業化の中期段階
製造業の比率	50%以上	工業化の初期段階
都市化率	60%前後	工業化の初期段階
産業構造比（一、二、三次産業）	15.4：51.1：33.5	中所得国型発展段階
雇用構造比（一、二、三次産業）	50.0：21.4：28.6	

出所：各種資料による。

化がいま工業化の初期段階から中期段階に移行する過程にあるとみてよい。

第二の基準：GDP に占める製造業の比率及び技術力に基づく基準。国連工業開発機関 (UNIDO) は、GDP に占める製造業の比率を工業化の発展段階を判断する基準とし、GDP に占める製造業の比率が 60% に達した国を工業国と定める。1 人当たり GDP が低いにもかかわらず、第二次産業の割合がきわめて高い点に中国の特徴がある。2002 年に第二次産業の割合がすでに 51.1% に達している。すなわち、GDP に占める製造業比率の比較では、中国の工業化がすでに先進工業国に近い工業化の高級発展段階に位置しているといえよう。但し、国際的にみて、中国の経済発展が著しく工業に偏ったものである。このことは逆にいえば、中国の第一次産業と第三次産業の割合は、同レベルの経済水準にある国よりかなり低いことを意味している。第三次産業をいかに発展させるかが中国にとって重要である。

第三の基準：都市化率に基づく基準。チェネリー氏は、1 人当たり GDP が 1,000 ドルに達した国、地域の都市化率を 60% 以上としている。しかし、2002 年に中国の都市化率が 39.1% にすぎない。インドなど 1 人当たり GDP が低い発展途上国よりも低くなっている。

第四の基準：産業構造と雇用構造に基づく基準。一人当たり GDP が 1,000 ドルに達した国、地域の第一、二、三次産業の構成比を 12.7 : 37.8 : 49.5 とし、雇用の構成比を 15.9 : 36.8 : 47.3 としている。2002 年に中国第一、二、三次産業の産業額構成比は 15.4 : 51.1 : 33.5 であり、雇用構成比は 50.0 : 21.4 : 28.6 である。生産額をみると、第二次産業の比率があまりにも高いが、雇用構成比をみると、第一次産業の就業者数があまりにも多いことに問題がある。ちなみに、世界銀行の『世界開発報告』は、労働力の産業別シェアを、①先進国型（農業 6%、工業 38%、サービス業 56%）、②中所得国型（農業 55%、工業 15%、サービス業 30%）、③最貧困国型（農業 80%、工業 8%、サービス業 12%）という 3 つのグループに分けている。中国は中所得国型工業発展段階におかれるとみることができる。

以上の基準に基づいてみると、中国の工業化発展水準がまだ低く、発展の可能性が大きいといえよう。工業化を推し進めるにあたって、以下の 3 点に力を入れなければならない。まず、第一に、製造業の比率を高め、技術水準を高める必要がある。第二に、農工間労働力の移動速度を速め、都市化率を絶えず高めていく必要がある。第三に、第二次と第三次産業の雇用比率を高める必要がある。

このように日本、アメリカなどの製造業大国と比べて、中国の工業化レベルがまだ低く、大きな格差がみられる。その意味では、中国はいまのところ、まだ本当の「世界工場」ではない。世界的製造業の生産拠点にすぎない。日本のように本当の「世界工場」になるには、中国はあと 40 年またはそれ以上の歳月を必要とする¹⁶⁾。したがって、中国の製造業が今後も長期にわたって、中国の雇用問題を解決する上で大きな役割を果たさなければならない。製造業の発展によって生じた雇用創出力には、図りきれないほど大きいものがあると思われる。

2. 業種別雇用創出貢献度

中国の製造業はいったいどれほどの雇用を創出しているだろうか？この問題を解明するために、業種別雇用創出の寄与度をみる必要がある。製造業がさまざまな業種から構成され、業種によってその雇用創出寄与度が大きく違っているからである。

表8は国家統計局センサスセンターが行った第二次全国センサスのデータに基づき、まとめられた業種別雇用比率の変化である。表8に示されるように、製造業総数に占める雇用比率が上昇する製造業部門は17部門であり、雇用比率が減少する製造業部門は12部門である。製造業を資

表8 1996年-2001年業種別製造業部門雇用増加率の変化 (単位：%)

雇用比率が上昇する産業部門	1996年	2001年	5年間比率の増減
電子及び通信設備製造業	2.60	4.10	1.50
服装及びその他繊維製品製造業	4.63	6.06	1.43
プラスチック製造業	2.93	3.37	0.44
皮革、毛皮及びその他製品業	2.46	2.86	0.40
電気機械及び部品器材製造業	4.46	4.83	0.37
その他製造業	2.69	3.00	0.32
金属製品業	4.63	4.94	0.31
文化、教育、体育用品製造業	1.27	1.58	0.31
医薬製造業	1.38	1.63	0.25
交通輸送設備製造業	5.37	5.51	0.14
飲料製造業	1.92	2.05	0.14
家具製造業	0.98	1.06	0.08
木材加工及び竹、藤、シュロ等製造業	1.67	1.74	0.07
印刷業、メディア製品複製製造業	1.55	1.61	0.05
計測機器及び事務機器製造業	1.24	1.27	0.03
食品加工業	3.53	3.56	0.03
非鉄金属及び圧延加工業	1.60	1.61	0.01
雇用比率が低下する産業部門	1996年	2001年	5年間比率の増減
非鉄金属鉱産物製品業	14.66	12.12	-2.54
繊維産業	10.41	9.18	-1.23
金属冶金及び圧延加工業	4.28	3.74	-0.54
専用設備製造業	4.51	4.01	-0.50
一般機械製造業	6.78	6.33	-0.45
化学原料及び化学製品製造業	6.12	5.90	-0.22
製紙及び紙製品業	2.79	2.59	-0.20
ゴム製品業	1.33	1.26	-0.07
食品製造業	2.20	2.14	-0.06
石油加工及びコークス業	0.98	0.94	-0.04
タバコ加工業	0.34	0.33	-0.01
化学繊維製造業	0.67	0.67	-0.01

出所：国家統計局センサスセンター。

本集約型産業、技術集約型産業と労働集約型産業の3形態に分けてみることができる。雇用比率の増加が高い上位5部門に、資本と技術集約型産業を代表する電子及び通信設備製造業と電気機械及び部品製造業の2業種が入っていることに中国製造業の構造的な変化がみられる。電子及び通信設備製造業の雇用比率が1996年の2.6%から4.1%に増加し、増加比率が最も高くなっている。雇用比率の減少幅が最も高いのは非鉄金属鉱産物製品業であり、雇用比率が1996年の14.7%から12.1%に減少した。

但し、業種別でみると、雇用創出に大きく貢献したのはやはり労働集約型産業である。服装及びその他繊維製品製造業、プラスチック製造業、皮革・毛皮及びその製品業、文化・教育・体育用品製造業、飲料製造業、家具製造業、木材加工及び竹・藤・シュロ製品業、印刷業、食品加工業などの10種類はいずれも典型的な労働集約型産業であり、雇用比率の増加が高い産業部門の大半を占めている。中国の産業構造が根本的に変わらないという前提条件の下では、労働集約型産業は、近い将来、依然として雇用を吸収する主要な産業であると予測する。そして、労働集約型産業の発展が雇用の増加をもたらすに違いない。

3. 雇用創出貢献度が高い中小企業

労働集約型産業と並んで、近年雇用創出に大きく貢献したのが中小規模製造業企業である。北京市統計局の調査によれば、2002年に製造業の就業者数が最も多いのは、雇用者数が50人以下の小規模企業であり、就業者数が18.3万人で1997年と比べて10万人増加し、製造業就業総数の16.6%を占めている。その次は101~300人の中規模製造企業であり、就業者数が23.7万人で同21.5%を占め、1997年より8万人増加した。第3位は51~100人の小規模製造企業であり、就業者数が11.7万人で同10.6%を占め、1997年より5.3万人増加した。500人以上の中規模、大型製造企業就業者数の比率がいずれも減少している¹⁷⁾。

事実上、雇用問題を解決する上で中小企業の果たすその役割は大きい。同じ生産規模の企業をみると、中小規模企業が雇用する就業者は大規模企業の1.43倍であり、同じ規模の固定資産投資をするならば、中小企業が雇用する労働者数が大型国有企業の14倍に相当するとされる。中小企業の雇用にみられる特徴の一つは、中小企業が失業者を雇用する主要な雇用源だということであり、失業者の再就職にも大きく寄与している。近年、失業者の再就職や新規雇用者数のうち、中小企業はその80%を占めている。日本でも中小企業の雇用者数が総雇用者数の90%を占め、中国の75%をはるかに上回っている。先進工業国では、中小企業数が千人当たり平均50社であり、中国(6社)の8倍ある。もし、中国の中小企業数が先進工業国の70%のレベルに達するならば、中小企業数が現在の700万社から4,000万社になる計算である。1社当たりの雇用者数が10人だとすれば、約4億人の雇用を新たに創出することになる¹⁸⁾。

但し、中小企業の雇用を増やすには、多くの問題を解決しなければならない。中央党校研究室

周天勇氏は、中小企業の雇用を妨げる問題点及びこれに伴って失われた雇用チャンス（以下「労働損失日数」という）¹⁹⁾について、以下のように試算した。

第一は、企業の設立登記制度による諸問題である。中国では、企業を設立することが非常に難しい。企業の登記手続きを行う際に多くの時間と財力を費やさなければならない。登記手續の煩雑さによって起業を断念する人が数多い。都市部だけでも、登記手續により失われた労働損失日数が延べ1,000万日だとされている。第二は審査、許可制度の複雑さである。企業登記手續が終わると、企業の審査、許可が必要となる。審査から許可までの間に十数以上の手續を行わなければならない。これにより失われた労働損失日数は延べ1,000~1,200万日である。第三は税負担である。中国の個人企業と中小企業の税負担が世界で最も大きいといわれている。これにより失われた労働損失日数が延べ1,000万日である。第四に、土地の使用と融資政策も中小企業の発展に不利であり、中小企業の雇用創出を妨げている。このように中小企業の発展を妨げる諸問題により失われた労働損失日数を雇用者数に見直すと、約500万人もの雇用の機会が失われたものと推計されている。この数値は中国の失業者総数に近い²⁰⁾。雇用問題を解決するために中小企業の発展を妨げる諸問題を解決し、中小企業の発展環境を整備、改善しなければならない。

第5節 製造業の発展と雇用政策

以上われわれは、製造業就業者数の変化及び製造業の発展に伴う潜在的な雇用創出力について検討し、中国の雇用問題を解決するために、製造業の発展が必要であることを明らかにした。しかし、中国は、今製造業の発展と雇用創出にみられる二律背反の問題に直面している。つまり、製造業は雇用を創出する主たる雇用源であると同時に、製造業のうち、特に伝統的な労働集約型製造業は、また同時に多くの失業者を送り出す主たる失業源でもある。この矛盾をどのように解決し、製造業の発展を維持しながらも、雇用を創出すればよいのか、以下では、まず中国の新しい雇用政策を検討し、製造業就業に関わる諸問題の解決対策を提案したい。

1. 「三最問題」の解決を中心とする総合的な雇用政策

冒頭で述べたように、2005年10月に打ち出された中共中央の「提案」は、雇用に関わる「三最問題」の解決を2006年から新しくスタートする「十一五計画」の重点と位置づけている。「提案」で指摘された「三最問題」を具体的には、①雇用創出、②社会保障体系の整備、③所得格差の解消、④それぞれ異なる利益群体（大衆）関係の処理、⑤新農村建設と農民工の利益保護などに要約することができる。したがって、新しい雇用政策がこの五つの問題解決を中心に作成し、実施することになる（表9）。

2005年に国務院をはじめ、中国労働社会保障部などによって多くの労働法規、政策などが公

表9 「三最問題」の解決を中心とする新雇用政策

公布年	公布機関	法規, 政策等
2005年	国務院	關於進一步加強就業再就業工作的通知
2005年	国務院	關於完善企業職工基本養老保險制度的通知
2005年	労働社会保障部	關於允許香港澳門服務提供者在内地設立獨資職業紹介機構的通知
2005年	労働社会保障部, 財政部	關於擴大企業職工養老保險個人帳戶試點有關問題的通知
2005年	国務院	關於大力發展職業教育的決定
2005年	労働社会保障部	關於調整企業人力資源管理人員職業標準有關內容的通知
2005年	労働社会保障部	對解決有關労働保障監察行政處罰問題的意見
2005年	労働社会保障部, 財政部	關於適當擴大失業保險基金支出範圍試點有關問題的通知
2005年	国家稅務總局	關於下崗失業人員再就業有關稅務政策具體實施意見的通知

出所：2005年『中国労働』掲載法規より作成。

布された。中でも特に重要な法規として、①国務院が2005年11月10日に公布した『關於進一步加強就業再就業工作的通知』（就職と再就職事業をさらに強化することに関する国務院の通知。以下「就職と再就職通知」と略する）、②国務院が2005年10月25日に公布した『關於大力發展職業教育的決定』（職業教育を大いに発展させることに関する国務院の決定、以下「職業教育強化の決定」と略する）、③国務院が2005年12月3日公布した『關於完善企業基本養老保險制度的決定』（企業職工基本年金保險制度の改善に関する国務院の決定、以下「基本年金保險決定」と略する）及び④2006年1月20日に労働社会保障部と財政部が共同で公布した『關於適當擴大失業保險基金支出範圍試點有關問題的通知』（失業保險基金の支出範囲を適切に拡大するテスト地域の関連問題に関する通知）が挙げられる。ここでは、①と②を中心に新しい雇用政策の特徴をみたい。

国務院の「就職と再就職通知」は、「十一五計画」期間における労働事業の発展方向を定め、①市場經濟移行期に生じた国有企業の下崗問題、②国有企業の破産により生じた失業問題、③大学新卒業者の就職問題、④都市と農村の労働市場統合の問題を重点的に解決することとしている。「就職と再就職通知」が6部32章で構成され、「延伸（就職年数の延長）、拡張（雇用分野の拡大）、調整、充実」の八字方針が貫かれている。雇用政策の調整には、①下崗職工の再就職活動を支援するための減免税優遇措置の拡大、②従来の企業年金保險、失業保險のほかに、再就職者を対象とする医療保險制度をつけ加えたこと、③職業訓練対象適用範囲の拡大、④無料職業訓練費制度を職業訓練補助金制度に改正すること、⑤都市、農村雇用政策の調整などが含まれ、農民工の就業を妨げる諸制限も撤廃されている。

「職業教育強化通知」は9部30章からなっており、職業教育事業を人的資源開発の重点と位置づけている。同決定は、「十一五計画期間中に、①中等職業学校の学生募集者数を800万人とし、普通高校の学生募集数と同規模に引き上げること、②高等職業学校（3年制専科大学）の学生募集者数を普通大学（4年学制大学本科生）学生募集定員の50%以上とすること、③2,500万人もの中等職業学校卒者と1,100万人もの高等職業学校卒者を育成することなど具体的な目標値を打ち出し、「中国製造」の質的転換を図ろうとしている。他方、「職業教育は農村労働力の移動に寄与し、農民の貧困からの脱却と都市部の就業に役立つ」ことを目指すように定められている（第3～6条）。

2. 目指す新しい工業化の発展方向

新しい雇用政策の下で、中国は今後どのような発展戦略をとり、製造業の発展を図りながら雇用を創出するだろうか？ 以上の検討を踏まえて以下の対策を提案したい。

まず、第一に成長を盲目的に追い求める工業化戦略を改め、新しい工業化戦略を実施することである。新しい工業化戦略は、「提案」でも再確認された「新しい工業化の道」である。新しい工業化の道は技術含量が高く、経済効果がよい上に省エネ、環境汚染が少ない持続可能な工業化発展戦略を指し、少なくとも以下のような三つの内容が含まれる。

- ① 従来の成長方式を新しい成長方式に転換させることである。過去20数年間にわたって、中国は9%以上の高成長を維持し、20世紀最大の経済発展の奇跡を生み出した。今後の20年間に中国は、成長率を年平均7%に引き下げ、GDPを2000年比2010年に4倍増加するという目標を達成しようとしている。以上の分析で分かるように、経済規模の拡大だけでは高成長を実現することが難しい。情報化を進め、工業化の発展を求めるべきである。
- ② これまでに中国の工業化は、資源の浪費と環境汚染を代価にして実現したものである。「世界の工場」である中国の負の側面は「汚染輸出大国」である。日本も工業化の過程で悩んできた問題でもあるが、日本よりも経済改革が進み、地方の権限が強化された中国独特の社会、経済システムは、問題の解決を阻んでいる。世界銀行や米コロンビア大学、大阪府立大学などの調べによると、日本に降り注ぐ硫黄酸化物（SO₂）や窒素酸化物（NO_x）の1～3割は、中国で排出されたものである²¹⁾。酸性物の原因とされるNO_x排出量は、中国が世界一、二酸化炭素（CO₂）など温暖化ガスの排出量は、アメリカに続いて世界第2位である。経済力でアメリカ、日本などに続く第4のGDP大国になった中国だが、環境汚染に伴う排出量では、すでにそれ以上の存在となっている。環境問題を重視する中国でも、資源浪費型発展戦略を改め、省エネ経済を実現し、持続可能な経済発展戦略を取り入れはじめた。
- ③ 農村への公共投資を増やし、農村福祉制度を充実させると同時に、農村労働力の比率を引き下げ、農村の雇用問題を解決することである。

新しい工業化戦略がすでに実施されはじめた。製造業の情報化プロジェクトを例にみると、同プロジェクトが全国 27 の省、市、46 ヶ所の副省レベル市、2,000 社の企業をモデル地域、モデル企業として実施され、初歩的な成果を収めている。

3. 製造業の発展を支える非公有製造業部門

第二に、非公有製造業を発展させると同時に、公有制製造業の比率を徐々に引き下げることである。中国の製造業は、国有企業と集団企業に代表される公有制部門とそれ以外の非公有制部門という 2 つの部門に分かれている。个体工商户（以下「個人企業」という）と私営企業は非公有制部門の代表である。両者の違いが雇用者の違いにある。個人企業の雇用者数が 8 人以下であり、8 人以上の個人企業が私営企業である。「改革、開放」政策が実施されてから、非公有制部門が急成長し、中国の経済成長を支え、雇用創出に大きく貢献している。2001 年末現在、中国の個人企業が 2,400 万社、就業者数が 5,000 万人、登録資本金総額が 3,400 億元にのぼっている。1981 年と比べて、それぞれ 12 倍、20 倍と 680 倍になっている。1978 年までにその存在でさえ認められなかった私営企業が急成長を続け、2001 年に 200 万社、就業者数が 2,700 万人、登録資本金総額が 1 兆 8,000 億元に発展した。GDP に対する寄与度が 1989 年の 0.6% から 2001 年の 20.5% に達している²²⁾。

地域によって経済発展に対する非国有企業の寄与度が大きく異なっているが、内陸地域と比べて、沿海地域の私有経済が発展することに特徴がある。浙江省を例にみれば、2001 年に私営企業の納税額が 750 億元を数え、同省税収総額の 70% を占めているほどである。

表 10 に示されるように、工業増加額に占める非国有工業企業の比率が 2002 年にすでに 65.8% を占めている。浙江省のそれが 86% で一位を占め、江蘇、福建、広東省がそれに続く。全国平均値を下回る省、地区は 17 省、地区であり、雲南省が最も低い 26.1% となっている。おな、吉

表 10 地域別工業増加額に占める非国有企業の比率（2002 年）

地 域	比 率	地 域	比 率
上位 5 位		下位 5 位	
浙江省	86.0%	雲南省	26.2%
江蘇省	81.0%	青海省	31.7%
福建省	79.6%	新疆自治区	30.5%
広東省	78.6%	チベット	31.5%
河北省	72.6%	甘肅省	35.8%
全国	65.8%	吉林省	36.7%

出所：俞建国、胡勇「中小企業工作待定好位」国家發展改革委員会経済所編『経済決策参考 2003 年』掲載により作成。

表 11 三大地域工業増加額に占める
非国有企業の比率（2002年）

区 域	非国有企業の比率（%）
東 部	72.4
中 部	58.6
西 部	47.1

出所：表 8 と同じ。

表 12 製造業私営企業と個人企業就業者数の推移

年 度	私営と個人企業就業者数
1990	469
1991	550
1992	579
1993	691
1994	1,004
1995	1,254
1996	1,388
1997	1,519
1998	1,775
1999	1,932
2000	1,933
2001	1,975
2002	2,135

出所：『中国統計年鑑 2003』より作成。

林、遼寧（61.9%）、黒龍江省（42.2%）の東北 3 省が古い工業基地であり、国有工業が重要な位置を占めているので、非国有工業の比率が低くなっている。これらの地域では、失業問題も突出している。

表 11 をみて分かるように、三大地域別では東部沿海地域の非国有製造業が最も発展し、工業増加額に占めるその比率も全国の平均値を上回っている。中部と西部地域が全国平均値を下回り、西部地域は東部地域の半分にすぎない。製造業の発展において、非国有部門の果たす役割がいかに大きいかこれらの数値から窺われる。

非国有製造業は「中国製造」に大きく貢献しただけでなく、雇用創出にも寄与している。中国労働社会保障部と全国工商連合会が 2004 年 3 月 26 日に公表した最新統計によれば、製造企業を含む民営部門の雇用者数が 3 億人を超え、社会就業総数の 42% を占め、再就職者数の 70% を占めている（中国労働社会保障部資料）。2005 年の就業者数は 7 億 5,825 万人であり、1978 年の 4 億 152 万人と比べて、3 億 5,673 万人も増加した。うち都市就業者数が 2 億 7,331 万人で、全就業者数の 36% を占める。所有制別では、公有制企業（国有企業と集団企業）の就業者数が 7,298

万人で、都市就業者数総数の26%を占め、非公有制企業の74%を大きく下回っている²³⁾。

表12に示されるように個人企業を含む民営製造企業の就業者数が1990年の469万人から2002年の2,135万人に急増し、すでに国有製造企業(2002年, 979万人)の2.2倍に達している。

4. 雇用創出に寄与する非正規工の増加

第三は第二とも関連するが、正規工より、非正規工を中心に企業の雇用対策を考えるべきである。中国の雇用形態が正規工と非正規工の2形態に大別される。ILO(国際労働機関)は、非正規就業の統計について定義を与え、労働者の従事する職場の特徴に応じて、非正規工を算出し、統計に出すことを提案した。しかし、サンプル調査では、非正規工の規模と労働者数を算出することが難しい。中国の経済学者は、中国統計制度の特徴とILOの定義に基づき、家庭労働力調査と企業申告による雇用者数の二種類の統計の間に生じた差額数を統計に計上していない非正規工とみなし、都市就業者総数に占める非正規工の比率を推測する²⁴⁾。また、非公有制企業に就業する労働者の多くが公有制企業の正規工と異なる非正規工である。「中国製造」の持続成長を図るために正規工を減らし、非正規工を増やさなければならない。非正規工の成長過程を1978~96年の第一段階と1996年以降の第二段階に分けてみることができる。

1978~1996年の第一段階では、正規工と非正規工がともに経済成長と雇用創出を支えてきた。第一段階において、正規工の新規増加者数が5,346万人で、年平均297万人増加し、全国新規就業者数(2億8,798万人)の18.6%を占め、都市新規増加就業者数(1億408万人)の51.4%を占めている。他方、非正規工の新規増加者数が2億3,452万人で、年平均1,303万人増加し、全国新規就業者数の81.4%を占めている。都市部非正規工の増加者数が5,062万人で、年平均279万人増加し、都市新規増加就業者数の48.6%を占め、正規工のそれを下回っている²⁵⁾。

しかし、1996年の第二段階において、正規工に代わって、非正規工が新規増加就業者数の大半を占め、雇用創出に貢献している。1996~2001年に非正規工の新規増加者数が8,128万人で年平均1,626万人増加している。これとは逆に正規工が4,053万人減少し、年平均811万人減となっている。正規工の減少が新規就業者数の減少をもたらした主因である。ちなみに、2004年に非正規工がすでに1億24万人に達しており、非正規工の規模が拡大しただけでなく、都市就業者総数に占めるその比重も1990年の9%から2002年の38.9%に達している²⁶⁾。

表13に示されるように、業種別就業者数が業種によって大きく違っている。その違いをもたらしたのは非正規工の増減によるものである。また、「九五計画(1996~2000年)」期間中、全国31ヵ所の省、市、自治区のうち、雇用減をみせたのが14ヵ所。下げ幅が最も大きいのは山東省(-7.3%)である。新規雇用が増加傾向から減少傾向に転じたのは国有企業従業員数(従業員数=正規工)の大幅減に起因する。うち、遼寧省が452万人、黒龍江省が303万人、四川と重慶市が299万人、江蘇省が279万人、湖北省が236万人それぞれ減少した。上記5省、市の減少

表 13 産業別正規工と非正規工の寄与度（2001年）

	雇用増 (万人)	正規工増 (万人)	非正規工 増(万人)	正規工寄 与度(%)	非正規工の 寄与度(%)	1996-2001年雇 用増加率(%)
合 計	4,075	-4,052.9	8,127.9	-199.5	99.5	5.9
農, 林, 牧畜, 漁業	63.6142	-159.4	223.0	-350.6	250.6	0.2
採掘業	-340.54	-341.2	0.6	0.2	-100.2	-37.8
製造業	-1,680.22	-2,282.6	602.4	35.9	-135.9	-17.2
電力, ガスと水道業	14.8037	12.3	2.5	-16.7	-83.3	5.4
建築業	261.2137	-302.6	563.8	-215.9	115.9	7.7
地質探査業と水利管理業	-24.0582	-24.3	0.3	1.2	-101.2	-18.6
交通輸送倉庫, 郵便通信業	24.4014	-201.0	225.4	-923.6	823.6	1.2
卸売小売と貿易, 飲食業	225.5343	-967.4	1,193.0	-528.9	428.9	5.0
金融, 保険業	43.9438	2.8	41.1	-93.5	-6.5	15.0
不動産業	23.4788	16.2	7.3	-30.9	-69.1	28.0
社会サービス業	229.3261	4.3	225.0	-98.1	-1.9	30.7
衛生体育と社会福祉	35.0424	30.1	4.9	-14.1	-85.9	7.7
教育文化と放送, 映画・テレビ	54.894	167.0	-112.1	204.2	-304.2	3.6
技術研究と総合技術サービス	-17.9914	-22.3	4.3	23.9	-123.9	-9.8
国家機関, 政府機関と社会団体	7.9142	12.5	-4.6	58.0	-158.0	0.7
その他	1,289.432	1.7	1,287.8	-99.9	-0.1	28.3

出所：『中国統計年鑑 2002年』より作成。

者数が全国減少者数（4,053万人）の40%を占めている。各地の雇用増加が結局、正規工と非正規工の増加いかんによって定められる。一般的にみれば、正規工と非正規工がともに増えれば、新規雇用者数が増えるが、その逆は減少する。非正規工の雇用増が正規工の雇用減を上回っているならば、当該地域の雇用が増加するが、その逆に減少するということが新しい時期の特徴がみられる。

産業別雇用情勢にも地域別雇用と同じ傾向がみられる（表13参照）。製造業を例にみれば、1996～2001年の就業増加率が-17.2%である。採掘業（-37.8%）、地質探査業と水利管理業（-18.6%）に次いで、製造業労働者が大幅に減少した。製造業労働者の減少も正規工の減少に起因する。1996年～2001年に製造業正規工の減少者数が2,282.6万人で、非正規工の雇用増加数（602.4万人）を上回っているからである。

以上の分析で分るように、製造業の雇用を創出するには、非正規工を増やさなければならない。そのために非正規工の雇用と関連する諸政策を改正し、部門間雇用の制約及び非正規工差別政策

を撤廃し、非正規工の雇用に役立つ諸政策を実施する必要があるろう。

参考資料と注釈

- 1) 本稿は平成 16 年度研究奨励金交付に伴う研究成果の一部である。夏占友氏は中国・对外経済貿易大学国際経済研究院副院長、教授である。
- 2) 最近の研究著書として、上山邦雄編『巨大化する中国経済と日系ハイブリッド工場』（実業之日本社、2005 年 4 月版）が挙げられる。同書は中国経済に及ぼす日系企業の役割を中心に分析した好書である。
- 3) 于同申主著『発展経済学』中国人民出版社、2002 年 2 月、128-129 頁。
- 4) ハロッド・ドーマーの成長理論については、黒坂佳央ら著『ゼミナルマクロ経済学基礎と実践』（東洋経済新報社、1993 年版）に詳しい。
- 5) 葉静怡編著『発展経済学』北京大学出版社、2005 年版、17 頁。
- 6) 仇恒喜主編『発展経済学』科学出版社、2004 年版、21 頁。
- 7) W. エルカン著、渡辺利夫ら訳『開発経済学』文真堂、平成 4 年、133 頁。
- 8) 中国労働社会保障部『2005 年第三四半期公告』により引用。
- 9) 莫栄「2006 年就業市場環境分析」『中国労働』06 年 1 月号、10～11 頁。
- 10) 9) と同じ。
- 11) 労働弾力性についての計算値が学者によって多少違っている。例えば、中国社会科学院人口と労働経済研究所の研究報告によれば、都市・農村の労働弾力性が 1979～1981 年の 0.44 から、2001～03 年の 0.13 に低下した。産業別では、第一次産業が同 -0.21 から同 0.15 に上昇したのに対して、第二次産業と第三次産業はそれぞれ 1.00、0.88 から -0.04 と 0.44 に減少したという。蔡昉主編『人口と労働緑皮书 2005 年 中国人口と労働問題報告 No.6 資源型域市的就業と社会保障問題』社会科学文献出版社、2005 年、8～9 頁。
- 12) 蔡昉主編『人口と労働緑皮书 2006 年 中国人口と労働問題報告 No.7 人口転变的社会経済後果』社会科学文献出版社、2006 年、27～29 頁。
- 13) 『中国統計摘要 2004 年』37 頁。
- 14) 常興幸『中国製造』雲南人民出版社、62 頁。
- 15) また、チェネリー氏は、1 人当たりの GDP が 50 ドルから 500 ドルの間を発展の初期段階とし、この時期に急激な構造変化が起こることを指摘した (Chenery et al. 1970)。
- 16) 呂政主編『中国能成為世界工廠嗎?』经济管理出版社。
- 17) 14) と同じ。
- 18) 14) と同じ。
- 19) 労働損失日数は、通常労働争議の参加によって損失された労働日数を指す。各国で、労働者数及び争議統計で採用されている定義が異なっているため、厳密な国際比較はできないが、1 日 8 時間労働を基準として労働損失日数を算出する。本文でいう労働損失日数は、中小企業の発展を妨げることによって失われた雇用の機会または雇用創出の障害であると定義する。
- 20) 14) と同じ。
- 21) 2006 年 5 月 3 日付『日本経済新聞』。
- 22) 14) と同じ、84 頁。
- 23) 『中国統計摘要、2006 年』45 頁。
- 24) 蔡昉・王美艶「非正規就業と労働市場发育——読解中国域鎮就業増長」『経済学動態』2004 年第 2 期、24～28 頁。
- 25) 莫栄『中国就業報告、2003-2004 年』2004 年、27 頁。
- 26) 蔡昉・都陽昇『中国労働力市場総体状況』中国社会科学院、2005 年。